

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384844	愛媛県	松野町	町村 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			-	89.9%
電話交換			-	92.8%
公用車運転			87.5%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			89.6%	97.5%
学校給食(調理)			45.7%	72.5%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	38.0%
水道メーター検針			96.1%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.8%
調査・集計			93.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	4.7%	14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)			
実施率	委託率	給与	旅費	福利厚生	財務会計
15.6%	0.0%				
全国(市区町村分)					
33.5%	3.3%				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	町内に委託先もなく、応募も見込めないため、現時点では直営で運営すべき施設であると判断している。	0		11.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	町内に委託先もなく、応募も見込めないため、現時点では直営で運営すべき施設であると判断している。	0		17.9%	48.4%
プール	0	0			0		27.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		75.5%	85.0%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		59.1%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		71.4%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.0%	44.2%
公営住宅	28	0	0.0%	町内に委託先もなく、応募も見込めないため、現時点では直営で運営すべき施設であると判断している。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.8%	22.8%
図書館	0	0			0		0.0%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示室、動物園等)	0	0			0		31.0%	28.1%
公民館、市民会館	10	7	70.0%	町内に委託先もなく、応募も見込めないため、現時点では直営で運営すべき施設であると判断している。	0		29.1%	22.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.5%
会宿所、研修所等(観光客の宿泊施設)	0	0			0		66.7%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町内に委託先もなく、応募も見込めないため、現時点では直営で運営すべき施設であると判断している。	0		25.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		16.0%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○
-----	---

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
89.1%	50.0%
全国	
41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○
-----	---

**策定予定**

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○
-----	---

**作成予定**

作成予定	→	作成完了予定年度
------	---	----------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.9%	85.8%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体